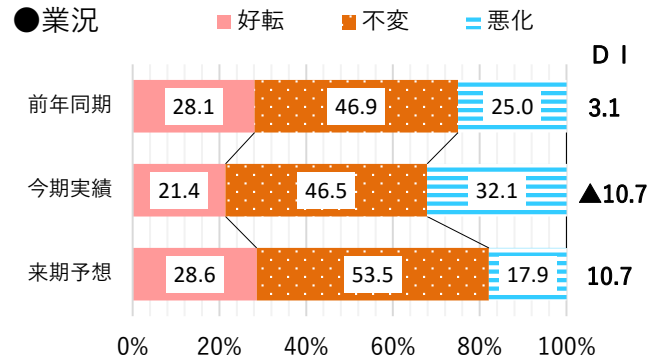


製造業

業況、売上、採算

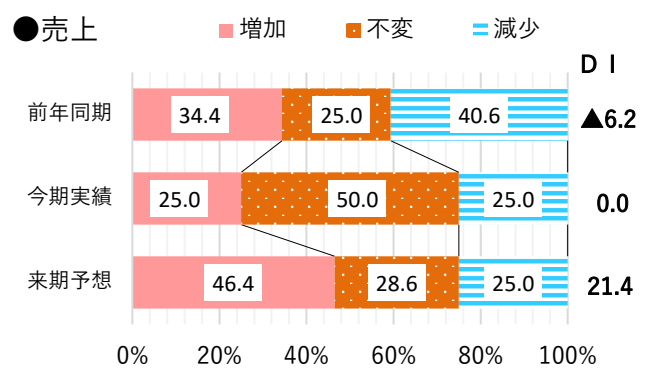
今期（2025.7～9）の業況判断DIは▲10.7で、前年同期（2024.7～9）と比べ13.8ポイント低下しました。

来期（2025.10～12）の業況DIは今期（2025.7～9）と比べ21.4ポイント上昇すると予想しています。



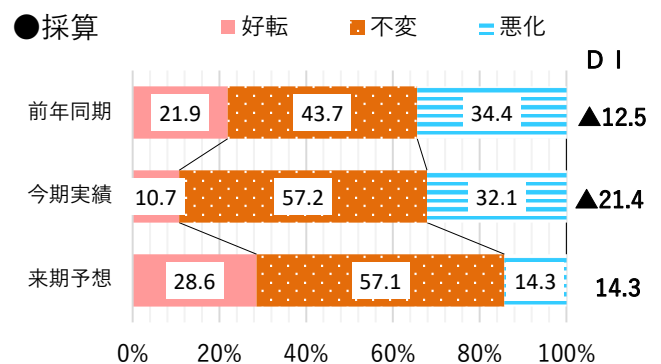
今期の売上DIは0.0で、前年同期と比べ6.2ポイント上昇しました。

来期の売上DIは今期と比べ21.4ポイント上昇すると予想しています。

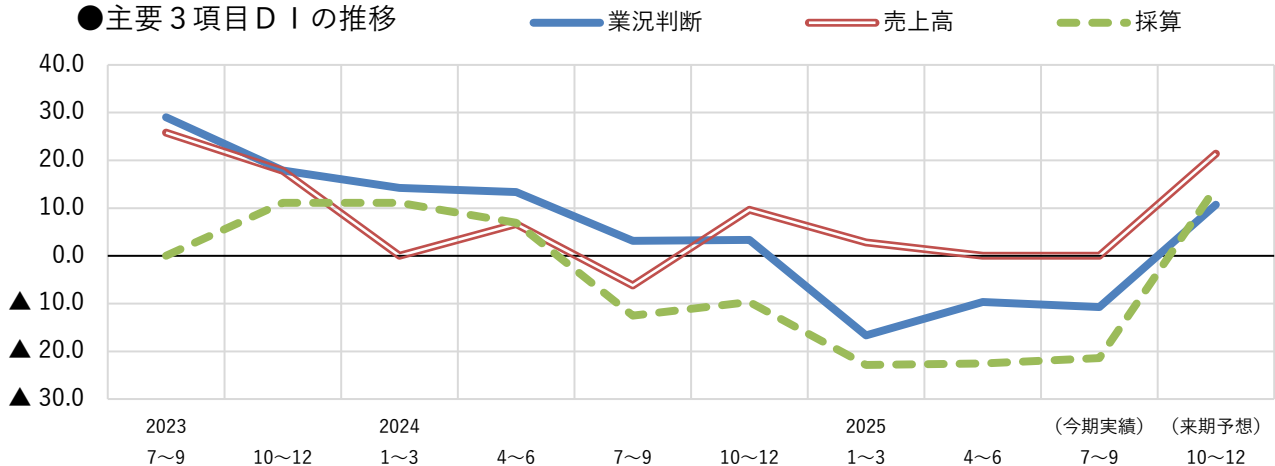


今期の採算DIは▲21.4で、前年同期と比べ8.9ポイント低下しました。

来期の採算DIは今期と比べ35.7ポイントと大幅に上昇すると予想しています。



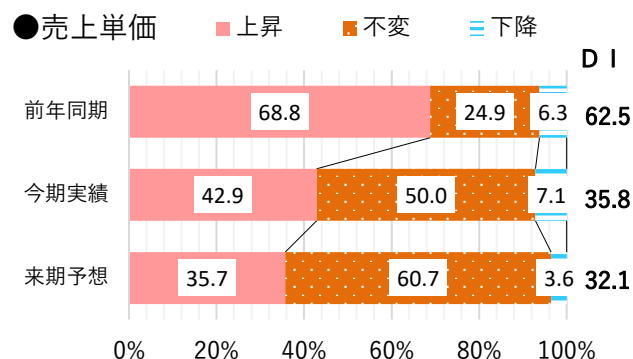
●主要3項目DIの推移



売上（加工）単価、原材料仕入単価、設備操業率

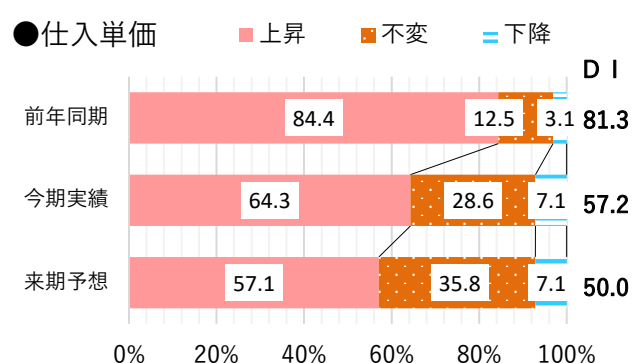
今期の売上単価DIは35.8で、前年同期と比べ26.7ポイント低下しました。

来期の売上単価DIは今期と比べ3.7ポイント低下すると予想しています。



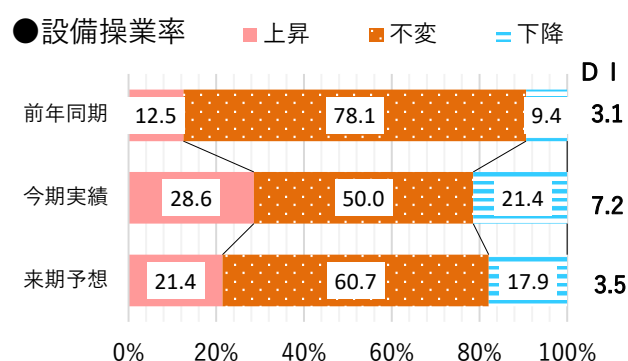
今期の仕入単価DIは57.2で、前年同期と比べ24.1ポイント低下しました。

来期の仕入単価DIは今期と比べ7.2ポイント低下すると予想しています。



今期の設備操業率DIは7.2で、前年同期と比べ4.1ポイント上昇しました。

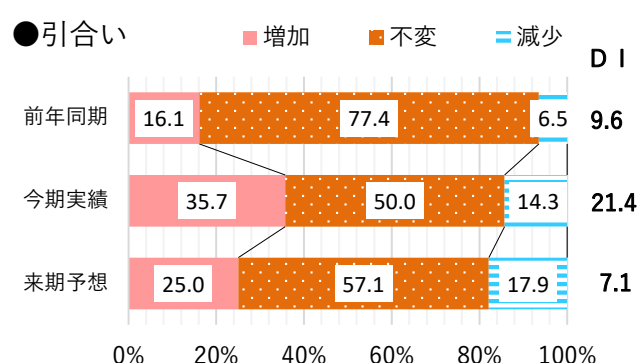
来期の設備操業率DIは今期と比べ3.7ポイント低下すると予想しています。



引合い

今期の引合いDIは21.4で、前年同期と比べ11.8ポイント上昇しました。

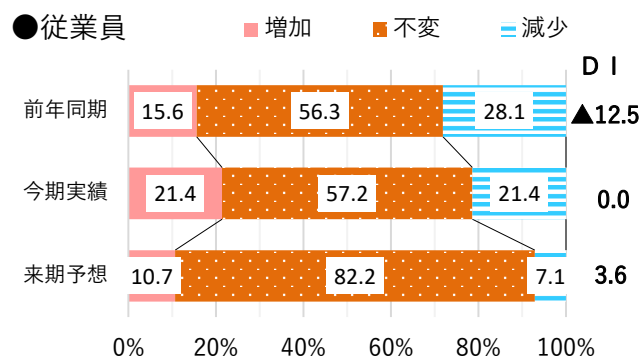
来期の引合いDIは今期と比べ14.3ポイント低下すると予想しています。



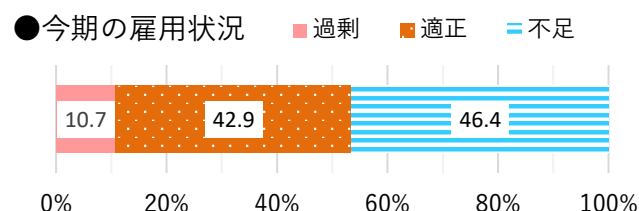
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員DIは0.0で、前年同期と比べ12.5ポイント上昇しました。

来期の従業員DIは今期と比べ3.6ポイント上昇すると予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業は10.7%、適正であると回答した企業の割合は42.9%、不足していると回答した企業の割合は46.4%でした。



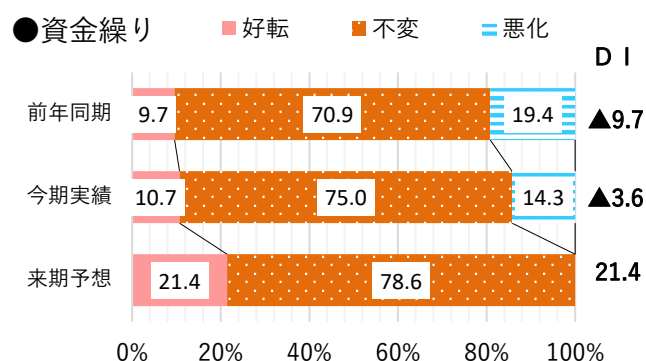
従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは、「従業員数は前年同期比で変わらず、適正である」という回答で、39.3%を占めました。

今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	2
	適正	1
	不足	3
不変だった	過剰	1
	適正	11
	不足	4
減少した	過剰	0
	適正	0
	不足	6

資金繰り、設備投資

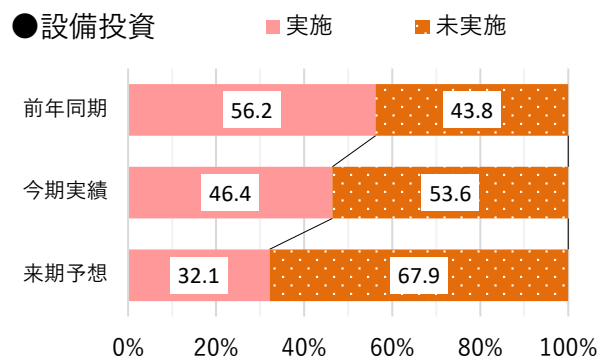
今期の資金繰りDIは▲3.6で、前年同期と比べ6.1ポイント上昇しました。

来期の資金繰りDIは今期と比べ25.0ポイント上昇すると予想しています。



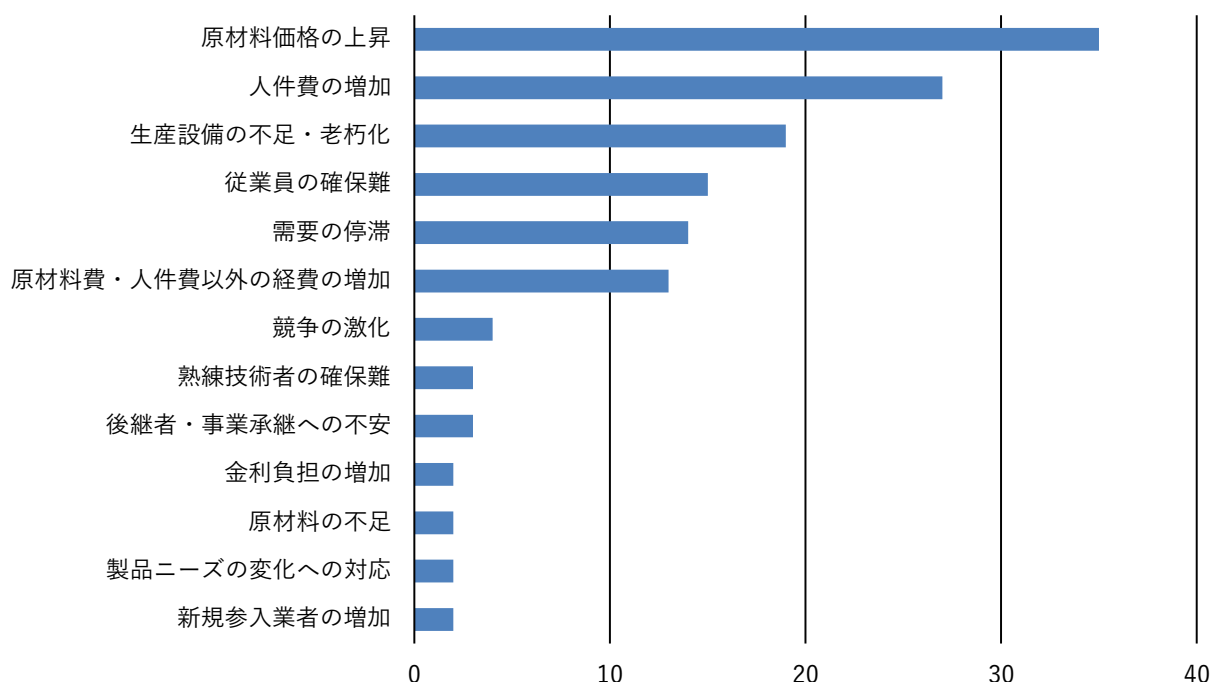
今期の設備投資は46.4%が実施と回答し、前年同期と比べ9.8%低下しました。投資内容は、1位が「生産設備」、2位が「OA機器」でした。

来期は32.1%が設備投資を計画していると回答しています。



経営上の問題点

今期直面している経営上の課題は、1位が「原材料価格の上昇」、2位が「人件費の増加」、3位が「生産設備の不足・老朽化」の順です。



企業の声

[今期の業況について]

- 主力製品の値上げにより販売数量、売上が減少し資金繰りは窮屈になったが、値上げ効果により採算は好転した。（食料品）
- 一部原料は手当がつかず、原料価格も急騰しており、在庫も無くなりつつある。（食料品）
- 個人、法人の税制改正を行わないと全ての問題は解決しない。（食料品）
- 海外から仕入れる原料の生産が遅れ、経営状況が悪化した。（食料品）
- 経費を大幅に削減する予定である。（食料品）
- 製品の値上げを実施した。（食料品）
- 大幅に遅れていた複数の大型プロジェクトが順次着工となってきており、1～6月までとは変わってきた。原材料価格は落ち着いた状況が続いている。（金属製品）

- 通常営業である。（金属製品）
- 値上げの影響もあったが、何とか前年並みの売上で推移できた。（飲料）
- 前期は製品値上げを行った関係で仮需要が発生した分が今期の売上高全体を押下げる材料になったが、製品値上げ分が売上高減少分を補っている。必要人材は確保出来ており、最低賃金もクリアしている。（プラスチック）
- 昨年と比べ製品単価が上昇、特に食品単価の大幅な物価上昇により製品出荷量が減少し、売上額はほぼ前年並となった。（プラスチック）
- 原料価格が上昇し人材確保も難しいので、給与体系を見直した。（プラスチック）
- 売上額が増加したが、仕入価格や最低賃金の上昇により人材確保が厳しい。（紙製品）
- 原材料価格の上昇および賃上げの分を価格転嫁で補えなかったことで利益が減少した。また、直営店事業も、悪化の一因になった。（ゴム製品）
- 官公庁向けの加工品の受注数が数年振りに増加した。仕入価格は毎年のように上昇しており、特にレアアースを含む素材の高騰が著しい。また、最低賃金が毎年のように上昇し、利益を取り崩している。（その他繊維製品）

[来期の業況について]

- 民間の活力を削ぐ政治が加速していることから、事業者側が将来について判断することは難しい。
（食料品）
- 最低賃金の引き上げにより採算が悪化すると見込むが、これ以上の価格転嫁は厳しいと考える。
（食料品）
- 生産数量を増加させ、需要に対応する。（食料品）
- 引き続き経費の見直しを行う。（食料品）
- 人件費の上昇を予想する。（食料品）
- 今期の業況が続く。（食料品）
- 複数の大型プロジェクトが遅れながらも徐々に動き出したことから需要回復傾向と言えるかもしれない。原材料価格(鋼材価格)は引き続き落ち着いた推移を予想。（金属製品）
- 仕入先からの値上げ通知があった。（金属製品）
- 積極的な新酒販売の販促策により、売上増を図る。（飲料）
- 本来の需要動向に見合った受注となるため売上高は増加と予想する。石油化学製品原料が中国経済下降の影響で値下げが見込まれる。必要人材は確保出来ており、最低賃金もクリアしている。
（プラスチック）
- 下請会社の最低賃金対応のため、加工賃を値上し、運送料金もさらに値上となることから製品の値上を継続していく。（プラスチック）
- 販売価格は上昇も、原価上昇が上回り収支が減少、また、引き続き人材確保に苦しむと推測する。
（プラスチック）
- 売上額は今期並で、仕入価格と最低賃金の増加により人材確保が厳しいと予測する。（紙製品）
- 機械の一部故障により、その部門の収益が例年より下回る可能性があり、他部門でカバーできる見込みが無いのも事実である。（ゴム製品）
- 官公庁向けの加工数が減少し最低賃金や仕入単価等が毎年のように上昇しており、利益を圧迫しているので受注の先行きが不透明である。（その他繊維製品）